

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第123期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	三菱ロジスネクスト株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Logisnext Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 間野 裕一
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	財務本部財務部長 望月 宏樹
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	財務本部財務部長 望月 宏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	440,958	520,955	615,421
のれん等償却前営業利益 (百万円)	15,254	43,641	24,995
営業利益 (百万円)	7,430	35,972	14,709
経常利益 (百万円)	6,068	32,848	11,646
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,762	24,589	6,913
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,847	31,080	13,114
純資産額 (百万円)	70,760	106,064	76,027
総資産額 (百万円)	470,194	509,936	475,432
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.90	230.59	64.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.80	229.84	64.61
自己資本比率 (%)	14.9	20.7	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,426	44,909	28,743
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,550	44,090	40,233
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,054	7,192	11,729
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,595	21,824	13,245

回次	第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.28	75.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。
3. 第122期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第122期第3四半期連結累計期間及び第122期第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりです。

〔海外事業〕

第1四半期連結会計期間より、三菱ロジスネクスト アメリカス（マレンゴ）社は、三菱ロジスネクスト アメリカス（ヒューストン）社（現社名：三菱ロジスネクスト アメリカス社）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、インフレ率の鈍化は見られるものの依然として物価水準は高い状態にあり、各国中央銀行による金融引き締め策は維持されていますが、足許では利下げを見通す局面に変化しつつあります。また、ロシアによるウクライナ侵攻も2年にわたり長期化、加えてイスラエルとハマスの軍事衝突が勃発し、世界経済は先行きが見通せない状況でその成長は減速・停滞しています。コロナ禍からの急激な回復局面で引き起こされた輸送運賃の高騰は当期に入り収まったものの、インフレ下においては、人件費の高騰だけでなく燃料費、部品費など広範囲でのコスト高を引き起こし、国内外でその影響が大きくなっています。

このような中、フォークリフトを始めとする物流機器市場は、国内においては、コロナ禍前と同様の水準で依然として堅調に推移しており、海外においては、米州でコロナ禍後の一時的な特需は平準化してきているものの、安定した物流ニーズのもと堅調に推移しております。一方、欧州では企業の価格転嫁姿勢の弱まりもありインフレ圧力は緩和傾向にあるものの景気回復には至っておらず、コロナ禍後の反動需要からは縮小傾向で推移したのち停滞しています。また、アジアでは米州と同様にコロナ禍後の特需は収まりつつある中で物流機器需要は堅調に推移しています。一方、中国ではゼロコロナ政策の解除により一時回復基調にはあったものの、不動産市場の悪化もあり景気は減速、物流機器市場も先行きが懸念される状況です。

当社においては、大きな課題であった、様々な部品供給の遅れによるリードタイムの長期化は解消傾向にはありますが、コスト高の状況は継続しております。そのような中でも、グループ全体としては十分な受注高を確保しつつ、国内、海外において欠品解消による生産整流化で出荷を促進し、それに伴い価格適正化の効果も拡大、これまでのところ為替の円安影響も追い風となっています。しかしながら、今後の円高懸念もあり、高いインフレ水準は継続している中、ウクライナ侵攻や中東情勢の悪化も収束せず、不確実性を増しつつある世界経済の先行きは依然として不透明で予断を許さない状況が続いています。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間における売上高は、5,209億5千5百万円（前年同期比18.1%増加）となりました。

利益面では、生産整流化により米州で前年度を大きく上回る出荷を実現し、加えて国内外における価格適正化の効果も寄与して、営業利益は359億7千2百万円（同384.1%増加）、経常利益は328億4千8百万円（同441.3%増加）となり、評価性引当額の取崩し等による税金費用の減少も加わって、親会社株主に帰属する四半期純利益は245億8千9百万円（同790.2%増加）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、営業利益は436億4千1百万円（同186.1%増加）となり、営業利益率は8.4%（同4.9ポイント増）となっております。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

〔国内事業〕

国内事業は、受注が堅調に推移する中、部品欠品が解消傾向に向かい、また、価格適正化の効果も寄与し始め、売上高は1,415億2千5百万円（前年同期比11.3%増加）となりました。セグメント利益は、依然としてコスト高の状況は解消されないながらも、売上高の増加に加えて輸出事業における海上輸送運賃の高騰沈静化並びに為替の円安影響も寄与し、57億8千9百万円（前年同期2億7千万円の損失）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は94億2千万円（前年同期比181.0%増加）となっております。

〔海外事業〕

海外事業は、米州での販売台数増加に伴って価格適正化の効果が拡大し、また、為替の円安影響も追い風となり、売上高は3,794億2千9百万円（前年同期比20.9%増加）となりました。セグメント利益は、売上高の増加が大きく寄与し、301億8千2百万円（同291.9%増加）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は342億2千1百万円（同187.5%増加）となっております。

特に海外事業の前年同期は、その前半においては価格適正化がコロナ禍以降のインフレ下におけるコスト高をカバーできていない状況でしたが、それ以降徐々に部品欠品が解消されていくことで生産を拡大、出荷を促進し、海外事業の売上高並びにセグメント利益を大きく増加させています。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は5,099億3千6百万円となり、前連結会計年度末より345億3百万円増加しました。流動資産は、為替の円安影響に加え、棚卸資産等が増加した結果、212億2千5百万円増加しました。固定資産は、為替の円安影響に加え、機械装置及び運搬具等が増加した結果、132億7千8百万円増加しました。

負債合計は4,038億7千1百万円となり、主に為替の円安影響に伴う換算額の増加により、前連結会計年度末より44億6千6百万円増加しました。

また、純資産については、新株予約権及び非支配株主持分を除くと1,054億6千万円となり、前連結会計年度末より300億4百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85億7千8百万円増加し、218億2千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、前年同期34億2千6百万円に比べ、414億8千3百万円増加し、449億9百万円（前年同期比1,210.6%増加）となりました。主たる要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費計上額の増加です。また、仕入債務の支払額の増加等があった一方で、売上債権の回収や棚卸資産の増加額の減少等もあったことも寄与しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前年同期235億5千万円に比べ、205億4千万円増加し、440億9千万円（前年同期比87.2%増加）となりました。有形固定資産の取得による支出や短期貸付金の増加による資金の支出があったため、当第3四半期連結累計期間の支出は大きく増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、前年同期280億5千4百万円に比べ、208億6千1百万円支出が増加し、71億9千2百万円（前年同期比74.4%減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、44億4千1百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	392,725,256
計	392,725,256

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,714,013	106,739,013	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	106,714,013	106,739,013	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	2,000	106,714,013	1	4,941	1	3,350

(注)1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 2024年1月1日から2024年1月31日の間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が25,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,647,500円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 84,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 106,604,200	1,066,042	-
単元未満株式	普通株式 23,613	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	106,712,013	-	-
総株主の議決権	-	1,066,042	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
北関東二チユ(株)	栃木県宇都宮市川 田町793-3	5,000	-	5,000	0.00
三菱ロジスネクスト(株)	京都府長岡京市東 神足2丁目1-1	79,200	-	79,200	0.07
計	-	84,200	-	84,200	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,245	21,824
受取手形、売掛金及び契約資産	101,148	97,967
電子記録債権	2,507	2,525
商品及び製品	62,840	75,499
仕掛品	14,805	14,405
原材料及び貯蔵品	30,646	32,812
その他	40,749	42,456
貸倒引当金	1,383	1,704
流動資産合計	264,561	285,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,803	22,361
機械装置及び運搬具(純額)	72,685	89,583
土地	22,133	21,474
リース資産(純額)	27,758	26,215
その他(純額)	4,551	5,306
有形固定資産合計	148,933	164,941
無形固定資産		
のれん	25,473	20,608
その他	15,664	14,446
無形固定資産合計	41,137	35,054
投資その他の資産		
投資有価証券	7,152	7,823
その他	13,698	16,369
貸倒引当金	50	39
投資その他の資産合計	20,800	24,153
固定資産合計	210,871	224,149
資産合計	475,432	509,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,240	76,267
電子記録債務	15	-
短期借入金	51,344	49,548
リース債務	7,199	7,072
未払法人税等	3,313	3,134
賞与引当金	4,798	2,487
役員賞与引当金	94	69
製品保証引当金	4,215	4,252
関係会社整理損失引当金	75	75
その他	51,411	58,725
流動負債合計	208,709	201,633
固定負債		
長期借入金	124,281	126,630
リース債務	20,332	18,835
製品保証引当金	2,561	370
役員退職慰労引当金	7	7
退職給付に係る負債	16,263	16,819
その他	27,248	39,573
固定負債合計	190,695	202,238
負債合計	399,405	403,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,938	4,941
資本剰余金	34,775	34,786
利益剰余金	16,704	40,334
自己株式	2	92
株主資本合計	56,415	79,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,387	2,485
為替換算調整勘定	17,019	23,342
退職給付に係る調整累計額	367	337
その他の包括利益累計額合計	19,040	25,490
新株予約権	277	270
非支配株主持分	294	334
純資産合計	76,027	106,064
負債純資産合計	475,432	509,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	440,958	520,955
売上原価	342,703	384,782
売上総利益	98,254	136,172
販売費及び一般管理費	90,823	100,199
営業利益	7,430	35,972
営業外収益		
受取利息	546	1,038
受取配当金	196	102
持分法による投資利益	71	83
為替差益	63	139
その他	290	263
営業外収益合計	1,167	1,627
営業外費用		
支払利息	2,312	4,607
その他	216	143
営業外費用合計	2,529	4,751
経常利益	6,068	32,848
特別利益		
固定資産売却益	1,283	408
投資有価証券売却益	4	8
受取保険金	-	66
特別利益合計	1,288	484
特別損失		
固定資産処分損	82	521
減損損失	-	29
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	12	-
関係会社整理損	407	-
災害による損失	0	-
事業構造改善費用	-	108
その他	177	-
特別損失合計	681	659
税金等調整前四半期純利益	6,675	32,673
法人税、住民税及び事業税	2,974	10,571
法人税等調整額	965	2,519
法人税等合計	3,940	8,052
四半期純利益	2,735	24,620
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	26	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,762	24,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,735	24,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	96
為替換算調整勘定	5,224	6,339
退職給付に係る調整額	114	29
持分法適用会社に対する持分相当額	1	6
その他の包括利益合計	5,112	6,459
四半期包括利益	7,847	31,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,873	31,040
非支配株主に係る四半期包括利益	25	39

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,675	32,673
減価償却費	19,198	20,686
減損損失	-	29
のれん償却額	5,874	5,725
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	243
賞与引当金の増減額(は減少)	2,097	2,312
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	658	458
製品保証引当金の増減額(は減少)	181	2,502
受取利息及び受取配当金	742	1,141
支払利息	2,312	4,607
投資有価証券売却損益(は益)	4	8
持分法による投資損益(は益)	71	83
売上債権の増減額(は増加)	8,552	7,813
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	597	905
棚卸資産の増減額(は増加)	9,020	105
仕入債務の増減額(は減少)	986	14,348
未払消費税等の増減額(は減少)	2,726	4,091
その他	500	2,854
小計	11,404	59,798
利息及び配当金の受取額	748	1,075
利息の支払額	2,130	4,612
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,595	11,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,426	44,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,135	41,062
有形固定資産の売却による収入	1,569	1,095
無形固定資産の取得による支出	274	674
投資有価証券の売却による収入	8	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,939	-
関係会社株式の取得による支出	-	429
短期貸付金の増減額(は増加)	10,350	3,020
長期貸付けによる支出	11	-
長期貸付金の回収による収入	11	-
その他	129	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,550	44,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,756	2,939
長期借入れによる収入	1,608	4,357
長期借入金の返済による支出	2,300	4,781
その他の金融取引に係る収入	15,826	17,650
その他の金融取引に係る支出	2,546	4,677
リース債務の返済による支出	434	1,256
配当金の支払額	853	960
自己株式の取得による支出	-	199
非支配株主への配当金の支払額	2	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,054	7,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	566
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,033	8,578
現金及び現金同等物の期首残高	12,562	13,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,595	21,824

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、三菱ロジスネクスト アメリカス(マレンゴ)社は、三菱ロジスネクスト アメリカス(ヒューストン)社(現社名:三菱ロジスネクスト アメリカス社)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
手形債権及び電子記録債権流動化に伴う買戻し義務額	2,727百万円	2,924百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
輸出手形割引高	246百万円	528百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	20百万円
電子記録債権	-	7

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

欧州子会社内の組織再編等による人的費用及び諸費用 44百万円

欧州子会社内の組織再編等による減損損失 64

計 108

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
現金及び預金勘定	20,595百万円	21,824百万円
現金及び現金同等物	20,595	21,824

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	853	8	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	960	9	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,121	313,836	440,958	-	440,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,762	1,496	42,258	42,258	-
計	167,883	315,333	483,217	42,258	440,958
セグメント利益又は損失()	270	7,701	7,430	-	7,430

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額です。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント利益又は損失と当社が経営上の重要な指標として用いているのれん等償却前営業利益との差額は、企業結合日において受け入れた識別可能資産(評価差額)に係る減価償却費及びのれん償却額です。

	国内事業	海外事業	計
セグメント利益 又は損失()	270	7,701	7,430
のれん償却額	3,000	2,874	5,874
評価差額償却費	622	1,327	1,950
のれん等償却前 営業利益	3,352	11,902	15,254

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	141,525	379,429	520,955	-	520,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,342	1,506	43,848	43,848	-
計	183,867	380,936	564,803	43,848	520,955
セグメント利益	5,789	30,182	35,972	-	35,972

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額です。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント利益と当社が経営上の重要な指標として用いているのれん等償却前営業利益との差額は、企業結合日において受け入れた識別可能資産(評価差額)に係る減価償却費及びのれん償却額です。

	国内事業	海外事業	計
セグメント利益	5,789	30,182	35,972
のれん償却額	3,000	2,725	5,725
評価差額償却費	630	1,312	1,943
のれん等償却前 営業利益	9,420	34,221	43,641

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	国内事業	海外事業	
製品	67,088	200,775	267,864
アフターサービス	50,057	75,274	125,331
リースレンタル	6,518	27,988	34,506
その他	3,457	9,798	13,255
外部顧客への売上高	127,121	313,836	440,958
うち、顧客との契約から生じる収益	120,602	285,848	406,451
その他の収益(注)	6,518	27,988	34,506

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	国内事業	海外事業	
製品	78,635	255,868	334,503
アフターサービス	52,274	83,305	135,579
リースレンタル	6,914	31,016	37,931
その他	3,701	9,239	12,940
外部顧客への売上高	141,525	379,429	520,955
うち、顧客との契約から生じる収益	134,610	348,412	483,023
その他の収益(注)	6,914	31,016	37,931

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等です。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円90銭	230円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,762	24,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,762	24,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,646	106,638
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円80銭	229円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	401	345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

三菱ロジスネクスト株式会社

代表取締役社長 間野 裕一 殿

有限責任監査法人トーマツ

京 都 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池畑 憲二郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱ロジスネクスト株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ロジスネクスト株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。